

7月定例教育委員会会議録

開催日時 令和8年(2026年)7月6日(月)
午前10時～午前11時00分

開催場所 県庁新館4階教育委員会室

出席委員	教育長	村井 泰彦
	委員(教育長職務代理者)	土井 真一
	委員	窪田 知子
	委員	野村 早苗
	委員	塚本 晃弘
	委員	森 和之

1 開 会

- 教育長から開会の宣告があった。
- 教育長から出席者の確認があり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第3項の規定により、会議の成立が確認された。
- 事務局から説明員の出欠について報告があった。

2 非公開事案の確認

- 教育長から、本日の議題のうち、第20号議案については、県議会に提案される前の未成熟な情報であり、県民等の間に混乱を生じさせるおそれがあること、また、第21号議案および第23号議案については、公にすることにより公正かつ円滑な人事の確保に影響をおよぼすおそれがあることから、第20号議案、第21号議案および第23号議案の3議案の審議は非公開とされることとなった。また、審議の順番については、公開議案、報告事項、非公開議案の順で審議していくこととなった。

3 会議録確認

- 6月19日開催の定例教育委員会に係る会議録について、適正に記録されていることを確認し、承認された。

4 議事（議案：公開）

- 教育長から、第22号議案「令和9年度滋賀県立高等学校第1学年募集定員について」、事務局に説明を求める旨の発言があり、事務局から資料に基づき説明があった。

- 主な質疑・意見

なし

- 教育長から、第22号議案について採決する旨の発言があり、全員一致で、原案どおり可決された。

5 報告（公開）

- 教育長から報告事項ア「令和8年3月高等学校等卒業者就職決定状況調査」について、事務局に説明を求める旨の発言があり、事務局から資料に基づき説明があった。

- 主な質疑・意見

（森委員）

今年から高校における就職活動の方式が変わるが、どのような影響があるか。

（武原高校教育課長）

今年から指定校求人と公開求人を企業が選ぶ形になる。

滋賀県ではこれまで、生徒の進路を保障する観点から、企業が求人1人あたり3人までしか推薦を依頼できない「応募推薦枠3倍」の下で、学校を指定して求

人票を出す「指定校求人」のみを提出可能としてきた。しかし、人材確保に苦慮される中小企業の実情に鑑みると共に、指定校求人が少ない学校に所属する生徒の応募機会を拡大する観点から、企業が指定校求人と公開求人のどちらがメリットがあるのかを考えた上で求人を出していただくことができるようになった。

ただし、公開求人では応募推薦率3倍が適応されないため、高い倍率の選考が実施される可能性がある。生徒の立場では、公開求人に応募した場合、就職活動が長引くという事態が想定される。

（森委員）

一つの企業から複数の生徒へ内定を出す場合や、面接に来た生徒を採用しない可能性もあるということか。

（武原高校教育課長）

公開求人、指定校求人を問わず、あり得るかと思う。

（森委員）

不採用が続くと、最後の最後まで残ってしまう可能性もあるということか。

（武原高校教育課長）

ずっと内定がいただけないということも、あり得ると考える。

（森委員）

就職率が下がる可能性はあるか。

（武原高校教育課長）

景気動向によってはあり得ると考える。

（森委員）

大卒よりも高卒の新卒1年目の離職率が高い点について、県として調査はしているか。

（武原高校教育課長）

働きだして数か月で辞めてしまうということについての調査については、教育委員会ではできていない状況である。

労働局では数字は分かると聞いているため、密に連携をとりながら確認して

まいりたい。

（森委員）

数か月で辞めるというのは、送り出した学校にも多少の責任があると思う。長期的に見ていていただきたい。

（武原高校教育課長）

できるだけミスマッチがないよう、学校の方にも指導はしながら進めている。今後も引き続きそのように指導してまいりたい。

（塚本委員）

職業別就職先の推移が経年の変化で出されているグラフがあったが、高校生が就職する場合に、企業からの求められる人材として、ITやデジタル系が求められるような産業構造も、昨今ではあるかと考える。

こういった経年変化の中から求められる高校生のスキル等、産業構造の変化を反映した求人の変化があるかお教えいただきたい。

（武原高校教育課長）

経年変化を見ていても、滋賀県は、ものづくり県という流れは変わっておらず、工場で働く方が数も多くなっている。

産業構造の変化に伴い、求められる人材が変わってくる可能性についても考慮し、それに対応するような人材を、高校段階で育てていけるよう、今後学びの方もアップデートしていきたい。

（塚本委員）

社会が求める人材という側面も確かにあるが、やはり学びの基盤を整えることは重要であるため、両方を考慮しながら環境の整備を今後とも進めていただきたい。

- 教育長から報告事項イ「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」採択結果について」、事務局に説明を求める旨の発言があり、事務局から資料に基づき説明があった。

●主な質疑・意見

なし

6 議事（議案：非公開）

●第 20 号議案について、原案通り採決された。

●第 21 号議案について、原案通り採決された。

●第 23 号議案について、原案通り採決された。

7 閉 会

●教育長から、本日の議事が全て終了した旨の発言があり、閉会の宣告があった。